事業承継・引継ぎ補助金事務局　御中

賃金引上げ計画の誓約書

**【買い手支援類型・売り手支援類型共通】**

中小企業生産性革命推進事業「事業承継・引継ぎ補助金（10次公募）」の交付申請にあたり、以下について全て誓約します。

1. 補助事業期間（交付決定日～2024年11月22日）において、事業場内最低賃金を、地域別最低賃金（/現在の事業場内最低賃金）から30円以上増加します。

＜現在および引上げ後の賃金状況＞

* 地域別最低賃金：●円

直近月※の事業場内最低賃金：●円　※交付申請時点での直近月

* 補助事業完了期限日時点での事業場内最低賃金（予定）：●円
* 賃金の増加額（予定）：●円
1. 以下の「賃上げ要件加点に係る申請内容未達時の対応」に同意します。

＜賃上げ要件加点に係る申請内容未達時の対応＞

加点を受けたうえで、本補助金で採択されたにも関わらず、申請した加点要件を達成できなかった場合は、事業化状況報告において未達が報告されてから18ヶ月の間、中小企業庁が所管する補助金※１への申請にあたっては、正当な理由が認められない限り大幅に減点する。

※１・・・令和６年６月時点では、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金、サービス等生産性向上IT導入支援事業、小規模事業者持続化補助金、事業承継・引継ぎ補助金、成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）、事業再構築補助金（中小企業省力化投資補助事業を含む）

災害を受け、事業において著しい損失を受けたと認められる場合等※２により、やむを得ず加点要件を達成できなかった場合には、その限りではない。その場合には、事業化状況報告の提出時にその理由を説明すること。やむを得ない理由と認められた場合に限り、減点を免除する。

 ※２・・・震災、風水害、落雷、火災その他の災害を受け、又は盗難にかかったこと等により、事業において著しい損失を受けたと認められる場合（国税通則法第46条）その他これに準ずるものとして中小企業庁が認めた場合

令和●年●月●日

住所：

社名（屋号）：

代表者氏名：　　　　　　　　印

事業承継・引継ぎ補助金事務局　御中

賃金引上げ計画の誓約書

**【売り手支援類型のみ】**

中小企業生産性革命推進事業「事業承継・引継ぎ補助金（10次公募）」の交付申請にあたり、以下3についても誓約します。

3. 補助事業期間中に実施する最低賃金引き上げについては、経営資源の引継ぎ先である買い手との間において、当該経営資源の引継ぎ（M&A）以降においても、今回実施した賃上げの状況を継続することを合意したことを誓約します。

・成約した買い手（法人名又は個人事業主の名称）：

・買い手との間で合意した内容（自由記載）：

令和●年●月●日

住所：

社名（屋号）：

代表者氏名：　　　　　　　　印

事業承継・引継ぎ補助金事務局　御中

対象の事業場が複数にまたがる場合は、書面を複数枚作成し、Zipファイル等にまとめる等によりご提出ください。

誓約書は法人・個人共通です。記名押印済みの書面をPDF形式で提出してください。

**記入例**

賃金引上げ計画の誓約書

**【買い手支援類型・売り手支援類型共通】**

中小企業生産性革命推進事業「事業承継・引継ぎ補助金（10次公募）」の交付申請にあたり、以下について全て誓約します。

1. 補助事業期間（交付決定日～2024年11月22日）において、事業場内最低賃金を現在の事業場内最低賃金から30円以上増加します。

＜現在および引上げ後の賃金状況＞

「地域別最低賃金」または「現在の事業場内最低賃金」から、賃上げ対象となる方を選択し、不要な文言を削除してください。

* 地域別最低賃金：1027円

直近月※の事業場内最低賃金：1100円※交付申請時点での直近月

* 補助事業完了期限日時点での事業場内最低賃金（予定）：11４0円
* 賃金の増加額（予定）：40円
1. 以下の「賃上げ要件加点に係る申請内容未達時の対応」に同意します。

＜賃上げ要件加点に係る申請内容未達時の対応＞

加点を受けたうえで、本補助金で採択されたにも関わらず、申請した加点要件を達成できなかった場合は、事業化状況報告において未達が報告されてから18ヶ月の間、中小企業庁が所管する補助金※１への申請にあたっては、正当な理由が認められない限り大幅に減点する。
（以下略）

一度紙に印刷した上で押印し、押印済みの書面をPDF化してください。（データでの押印や印の無い場合は不備とみなします。）

令和6年4月10日

住所：東京都XXX市XXX町１－２－３

社名（屋号）：事業承継・引継ぎ株式会社

代表者氏名：　　　　○○　○○　　　　印

事業承継・引継ぎ補助金事務局　御中

売り手支援類型の場合のみ、本書類も提出してください。

対象の事業場が複数にまたがる場合は、書面を複数枚作成し、Zipファイル等にまとめる等によりご提出ください。

**記入例**

賃金引上げ計画の誓約書

**【売り手支援類型のみ】**

中小企業生産性革命推進事業「事業承継・引継ぎ補助金（10次公募）」の交付申請にあたり、以下3についても誓約します。

1. 補助事業期間中に実施する最低賃金引き上げについては、経営資源の引継ぎ先である買い手との間において、当該経営資源の引継ぎ（M&A）以降においても、今回実施した賃上げの状況を継続することを合意したことを誓約します。

・成約した買い手（法人名又は個人事業主の名称）：専門家活用株式会社

・買い手との間で合意した内容（自由記載）：株式譲渡前に当社が実施した賃上げ後の賃金水準について、完全子会社化が完了した後も維持・向上することを、専門家活用株式会社の代表取締役である○○○○社長にXX月XX日付でお約束頂いた。

令和6年4月10日

住所：東京都XXX市XXX町１－２－３

社名（屋号）：事業承継・引継ぎ株式会社

代表者氏名：　　　　○○　○○　　　　印

一度紙に印刷した上で押印し、押印済みの書面をPDF化してください。（データでの押印や印の無い場合は不備とみなします。）